

これからの時代の

地域デザイン2

〜土地利用で困ったときの処方箋〜



国土交通省

ガイドラインの趣旨・活用方法

① 趣旨

本ガイドラインは、人口減少下で地域の土地の使い方について困っている市町村職員や地域住民に向けて、「検討・実施の手順」「留意点」「参考事例」等を解決の糸口として提示することで、持続可能でより良い土地の使い方の実現を目指すものです。

内容は、2017年に国土交通省国土政策局が作成した国土管理に関する事例ガイド「これからの時代の地域デザイン」で紹介した取組・考え方をベースとして、国土審議会計画推進部会国土管理専門委員会の2018年とりまとめ「人口減少下の持続可能な国土の利用・管理のために」の議論・内容を取り入れた実用的なガイドラインです。

📎参考資料 [🔗「これからの時代の地域デザイン」～いかす国土、まもる国土、つかう国土。～

② 活用方法

i) 取組のステージに合わせた情報提供

これまでの地域の土地の使い方について困っている人、より良い使い方を実践したい人がそれぞれ活用できるよう、取組のステージごとに掲載しています。必要な情報を見つけるために、皆さまがお困りの段階に近い項目から見ることをお勧めします。

＜これまでの地域の土地の使い方について困っている人へ＞

「準備編」（右ページ参照）からお読みください。

より良い土地の使い方を考える手順を示しています。

＜より良い地域の土地の使い方を考えており、実践に際して困っている人へ＞

「実践編」（右ページ参照）からお読みください。

実践にあたっての課題とその対応を示しています。

ii) お役立ち情報の検索・リンク

本ガイドラインには、より良い地域の土地の使い方に関するお役立ち情報として、検索用のキーワード、実践的な手引き、統計データ、解説、参考事例等へのリンクが詰まっており、巻末の「参考資料」にはリンク先のウェブサイト（URL）等を一覧で掲載しました。

「🔗」マークについて

本文中「🔗」マークは、ウェブ画面上でクリックするとリンク先へ移動します。

1 地域の土地の使い方で困っていませんか？ P.1

準備編

2 地域の土地の現状を把握・共有する P.6

- ① 土地の課題や活用可能性を把握する
- ② 土地の所有者や境界を把握する
- ③ 土地の現状の「分析・共有」「見える化」を図る

3 土地の使い方を選択する P.8

3-1 地域に適した土地の使い方を選択する

- ① 地域自らが土地の使い方を選択する
- ② 土地利用の具体的な方向性を考える

3-2 土地の使い方による効果を整理する

- ① 期待する効果を整理する
- ② 多様な効果を意識する

実践編

4 土地の使い方を実現するときに留意すべき課題 P.18

4-1 「人（主体）」「土地」「仕組み」の視点から

4-2 「人（主体）」の視点に留意する

- 課題①：人（主体）の確保と維持
課題②：主体間の役割分担（自助、共助、公助）と意識の共有

4-3 「土地」の視点に留意する

- 課題①：土地所有者との合意・調整

4-4 「仕組み」の視点に留意する

- 課題①：国土の国民的経営の推進と国土管理活動の収益化
課題②：公的な資源等の有効活用

5 取組の継続に向けて P.30

5-1 状況や計画を共有して継続性を担保する

- ① 関係者の合意を継続させるために工夫する
- ② 法定計画を有効に活用する

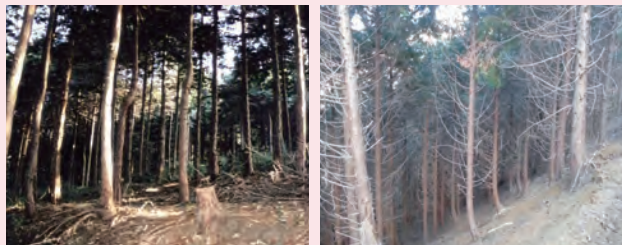
持続可能でより良い地域の土地の使い方を実現

1 地域の土地の使い方で困っていませんか？

管理されない土地はありませんか？ 例えば…

▶ 管理されない森林

事例⑯ 手入れされていない森林の増加 (神奈川県)



林業活動を通じて管理されてきた森林において、エネルギー革命や外国産材の輸入などにより手入れの行き届かない部分が増加し、水源かん養機能等さまざまな公益的機能の低下が懸念されていました。

▶ 管理されない農地

事例⑳ 集落内の農地荒廃 (臼杵市／大分県)



20 世帯、50 数人の集落において、高齢化による一部農地の手入れ不足・荒廃が進み、景観の悪化や住民のさらなる高齢化に危機感が持たれていました。

▶ 管理されない宅地

事例⑧ 中心市街地での空き家・空き地化の進行 (鶴岡市／山形県)



狹隘道路や行き止まり路の多い中心住宅地は、「建築基準法上建替えが困難な敷地がある」「車社会に非対応である」等の理由から建物の更新が進まず、空き家・空き地化の進行が懸念されていました。

▶ その他

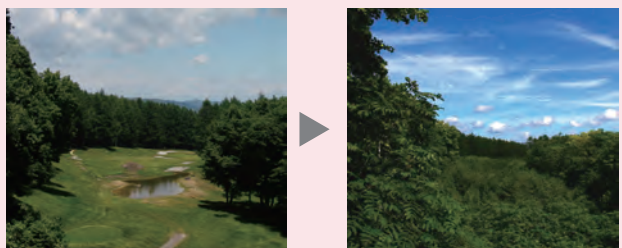
事例⑬ 土砂採掘跡地の荒廃 (長南町／千葉県)



土砂採掘の際の森林伐採により裸地化した後、長年放棄されクズや外来種が優占したため、クズを除く地域の在来種が生育しにくく生物多様性の低下が課題でした。

今までの使い方ができなくなる土地はありませんか？ 例えば…

事例① 経営主体撤退によるゴルフ場の閉鎖 (富良野市／北海道)



スキー場山麓にある丘陵地の雑木林に建設・運営されてきたゴルフ場が、経営上の理由から閉鎖され、跡地をどのように使っていくかが課題となっていました。

土地利用による地域への懸念はありませんか？ 例えば…

▶ 災害リスク増大への懸念

事例②④

人工林の手入れ不足による洪水
リスクの増大（豊田市／愛知県）



市街地周辺の頻繁な洪水被害に加え、上流域の森林の至る所で沢抜け（斜面崩壊）が確認され、洪水リスクを高めた要因の一つとして人工林の手入れ不足問題が強く認識されるようになっていました。

事例②⑩

地震時における沿岸域への津波
被害想定（静岡県）



南海トラフ巨大地震発生時に沿岸域の甚大な津波被害が想定される静岡県では、防災・減災対策を国家的使命と認識し、沿岸域に偏った県土利用のあり方を見直す必要性が高まっていました。

▶ 従来の自然環境の喪失

事例②

過剰利用等による自然海岸の破壊
（石狩市／北海道）



国内有数の自然草原と日本最大規模の天然カシワ林からなる自然海岸において、過剰なレジャー利用や山菜採りなどにより、砂浜の植生や地形の破壊が顕著に見られるようになっていました。

▶ 地域の産業・財政の低迷

事例③④

主要産業であった林業の衰退
（西栗倉村／岡山県）



市町村合併協議からの離脱により産業や財政面での自立が必要となったことに加え、西栗倉最大の資源である人工林を活かした産業であり、地域活性化の基盤となるべき林業の衰退が続いていました。

よりよい土地の使い方を考えてみませんか？ 例えば…

▶ 既存の土地等への使い方の追加

事例③②

池の水面を活用した太陽光発電
の導入（笠岡市／岡山県）



日射量の多さ等の地域特性を踏まえ、市内に大小1000カ所以上あるため池を活用し、ため池等本来の治水・利水機能などを維持しつつ野鳥や魚の生息環境にも配慮した太陽光発電事業が検討されました。

▶ 地域にこのような土地がある場合は
次ページ以降へ

準備編



土地の使い方の準備

2 地域の土地の現状を把握・共有する

土地の現状の把握・共有は、つぎの①～③の手順で進めます。

① 土地の課題や
活用可能性を
把握する

② 土地の所有者や
境界を把握する



③ 土地の現状の
「分析・共有」「見える化」を図る

① 土地の課題や活用可能性を把握する

- 「自然環境」「地域資源」「自然条件」「災害リスク」などの状況を踏まえた課題・活用可能性の把握

🔍 具体的には [鳥獣被害対策のための集落環境調査・集落環境診断などの実施]

📖 参考資料 [② 集落環境診断 / ② 国土交通省ハザードマップポータルサイト]

- 土地利用の歴史の把握

📌 ポイント [これまでの土地利用は、地域の風土や文化に合致する可能性が高いと考えられます。]

📖 参考資料 [② 地理空間情報ライブラリー]

事例⑮

集落環境診断の実施



鳥獣被害の実態を地域住民で把握・共有

事例③⑨

長年の自然と共生した地域づくりなどの取組を評価

② 土地の所有者や境界を把握する

- 課題となりそうな土地について、地域住民間での所有者・境界の把握

🔍 具体的には [地域住民で話し合う機会などを活用]

📌 ポイント [所有者・境界の把握の完了したところから、優先して今後の取組を検討することも必要です。]

- 地方公共団体による地籍調査の推進

📌 ポイント [地籍調査の完了したところから、優先して今後の取組を検討することも必要です。]

📖 参考資料 [② 所有者の所在の把握が難しい土地に関する探索・利活用のためのガイドライン（第2版） / ② 地籍調査 Web サイト]

事例②④

施業界の確認・確定



地域住民が現場での確認・確定作業に参加

事例③④

村内で完了した地籍調査の結果を踏まえ事業を実施

事例③⑩

保全すべき参詣道周辺の森林のうち地籍調査完了箇所を優先して公有化

③ 土地の現状の「分析・共有」「見える化」を図る

- 把握した土地の課題・活用可能性の地域内外での分析・共有

🔍 具体的には [オープンデータも活用した GIS による「見える化」など]

🎯 その効果 [集落内のことを把握していない人々との情報共有、共助による地域の一体化]

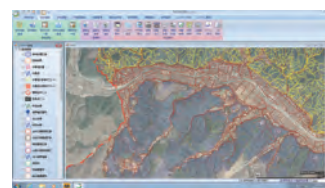
📖 参考資料 [② 国土情報ウェブマッピングシステム / ② 地理院地図（電子国土 Web） / ② 自然環境調査 Web-GIS / ② 都市構造可視化計画 / ② 地域課題検討のための GIS を使った表現と分析の解説書]

事例⑮

GIS を活用し農地所有者等の情報を集落住民間で共有

事例③③

クラウド、GIS の活用



土地所有者、樹木等の情報共有と地図情報の管理

3 土地の使い方を選択する

3-1 地域に適した土地の使い方を選択する

① 地域自らが土地の使い方を選択する

- 地域の現状、土地の履歴・特性などを踏まえ、地域の様々な主体による合意形成により選択

①ポイント

- ・現状と異なる土地の使い方を選択する場合、誰もが理解できる合理性が必要です。
- ・土地利用の実態や土地条件などを踏まえ、一つの地域内で様々な「選択」が同時並行的に行われることも考えられます。

②参考資料

- ②「これからの時代の地域デザイン」～いかす国土、まもる国土、つかう国土。～

- 選択する土地利用に向けた取組の空間的な広がりをイメージ

■ 取組の空間的な広がりのイメージ

広い	地域を越える▶	事例⑭	地方と都市部の連携による森林整備（カーボン・オフセット）事業
	都道府県域▶	事例⑳	県内に複数の区域を設定し、複合的な施策・選択的国土利用を図る“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組
	市町村をまたぐ▶	事例⑯	約6万haに渡る水源の森林エリアを定め、県民・企業・県が連携し水源の森林を保全・再生
	市町村単位※ ¹ ▶	事例⑳	市内の森林を対象に、防災・減災の効果を意識し100年先を見据えた計画的な森づくり
	旧市町村単位※ ² ▶	事例㉑	村内全域でグラウンドワークによる調整池の周辺整備と利活用
	小学校区程度※ ³ ▶	事例㉒	旧町村内の一部地域における、CSA（地域支援型農業）による持続可能な農地景観の維持
狭い	集落単位▶	事例㉓	地域主導の土地利用決定により集落景観を保全

※1 平成の合併後の市町村を想定

※2 昭和の合併後の市町村を想定

※3 昭和の合併前の市町村単位を想定

② 土地利用の具体的な方向性を考える

効果を整理しながら、できるだけ具体的な土地の使い方を検討します。

▶ 選択する土地利用の方向性のイメージ

従来の用途

新たな用途

▶ 従来の使い方で
積極的に維持・回復

▶ 従来の用途を踏まえた
アレンジや用途の追加

▶ 新たな用途を見出し
土地利用を転換

現状の使い方の維持・向上

- 荒廃した人工林への主伐、間伐、植樹などによる針広混交林化【事例⑭】
 - 山林の伐採・整備による緩衝帯整備、荒廃農地の再生
 - 松くい虫被害の発生した水源林で樹種転換を含む森林整備
 - 参詣道周辺を緩衝地域として森林整備【事例⑳】
 - 村が私有林を預かり管理することで、長期的な集約施業を実現【事例㉔】
- 等

事例⑱



交流を促進する農業体験の実施、荒廃農地の解消、ビオトープ整備など

事例⑲

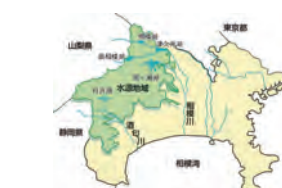


地元市民との交流も図った、森林整備作業の実施など

過去の土地の使い方の回復

- 海岸砂丘の環境・防災機能の回復【事例②】
 - 荒廃した森林を針広混交林として回復【事例⑪】
 - 間伐、枝打ちなどの手入れの実施による水源林の保全・再生
 - 台風による倒木の処理と跡地への植樹、ふさがれた散策路の整備などによる自然景観の再生【事例㉑】
 - 間伐材の利活用促進による放置竹林や山林の再生【事例㉒】
 - 侵入木の除伐、野焼き、茅刈りなどの実施によるススキ草原（茅場）・森林の回復
- 等

事例⑲



水源林づくりを実施するエリア（図中緑色の部分）の設定、森林整備の実施など

事例⑩



茅刈り等ススキ草原の回復、ミズナラ林の択伐、外来種駆除などの継続的な実施

▶ 選択する土地利用の方向性のイメージ

従来の用途

新たな用途

▶ 従来の使い方で
積極的に維持・回復▶ 従来の用途を踏まえた
アレンジや用途の追加▶ 新たな用途を見出し
土地利用を転換

用途のアレンジなどによるコスト削減や収益向上

- 山間地に適した品種の栽培
 - 菜の花プロジェクトによる耕作放棄地の再生
 - ドローン等 ICT による効率的な森林管理【事例③③】
 - 早生樹による低コスト森林経営の推進【事例③⑤】
 - 自伐型林業による初期投資の抑制【事例③⑥】
- 等

事例⑦



寒冷地でも育つ新しい米の試験栽培、伝統的な米作りや農村風景の保全など

事例②③



荒廃農地での菜の花・ひまわりの栽培、国産菜種油の生産など

これまでの用途を維持しつつ新たな用途を追加

- 空き地を活用した緑地の保全・創出【事例①②】
 - 防災・発電など農業用水の多面的利用【事例②⑦】
 - ため池を活用した地域防災力の強化
 - 遊水池やため池における太陽光発電
 - 洪水調整池の安全性確保と、豊かな自然環境としての活用【事例③⑦】
- 等

事例②⑧



ため池周辺の遊歩道・親水護岸の整備、災害時の農業用水活用に関する協定締結など

事例③②



池の水面を太陽光発電事業者へ貸与、水面の占有料金で市有インフラの維持管理

▶ 選擇する土地利用の方向性のイメージ

従来の用途

新たな用途

▶ 従来の使い方で
積極的に維持・回復▶ 従来の用途を踏まえた
アレンジや用途の追加▶ 新たな用途を見出し
土地利用を転換

地目の変更や「自然に返す」土地利用の推進

- ゴルフ場跡地での庭園整備・自然再生【事例①】
- 牧草栽培に適さない土地への植林
- 津波防災区域内における芝の栽培【事例⑥】
- 照葉樹林帯の保護・復元【事例③⑨】
- 土砂採掘跡地での墓苑運営・自然再生
- 等

事例④



牧草地に適さない傾斜地や湿地への植樹、野生生物の生息する森を繋げる事業実施など

事例⑬



墓標などとして地域由来の在来種の植樹など

地域の強靱化につながる居住地域の見直し

- 津波被災後の集団移転跡地の広場としての活用
- 地域ごとの事前復興計画の策定【事例⑳】
- 低平地での津波避難場所の整備【事例㉒】
- 土砂災害の危険性が高い山裾におけるバッファゾーン整備
- 等

事例⑤



津波により消失した沿岸部低地集落の高台移転（図中赤点線矢印）と、移転跡地の広場等への活用

事例㉑



災害危険性の高い山裾での住宅立地を避け、長期的に集落のコンパクト化を推進

■ 集落区域

3-2 土地の使い方による効果を整理する

① 期待する効果を整理する

地域に適した土地の使い方を選択する（P.8 / 3-1 参照）こととあわせて、選択した使い方により期待する効果を整理します。つぎの4つの視点を意識しながら、様々な効果を検討します。

参考資料 「『これからの時代の地域デザイン』～いかす国土、まもる国土、つかう国土。～」

国土の管理水準の低下を防ぐ

「適切な国土管理」の視点

- 低・未利用地の利活用（空き家・空き地・荒廃農地など）
- 農地や森林の荒廃の防止
- 健全な水循環の維持・回復
等



事例⑪



<期待する効果>

継続的な森林管理・活用、
伐採した竹で作成した防護
柵による廃棄物の不法投棄
防止

自然環境の保全・再生・活用につながる

「自然共生」の視点

- 生物多様性の確保
- 自然環境の保全・再生・活用（CO₂ 吸収など）
- 再生可能な資源利用
- 美しい景観の保全・再生・創出
等



事例⑬



<期待する効果>

土砂採掘跡地の自然再生、
周辺森林との一体的保全

居住の安全・安心や災害時の被害軽減につながる

「防災・減災」の視点

- 国土・地域の強靱化
 - 災害リスクの高い土地の利用制限
 - 安全な地域への土地利用の誘導
 - 防災インフラの整備・管理
- 等



事例⑥



<期待する効果>

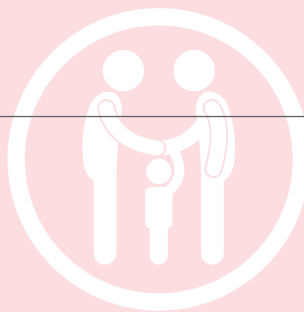
災害危険区域からの住宅移転

- 緑地的土地利用
- 農地的土地利用

経済的・社会的なプラス面をもたらす

「地域づくり」の視点

- 管理コストの低減
 - 所得につながる事業効果
 - 地域ブランドの形成
 - コミュニティの維持・活性化
 - 交流・関係人口の拡大
- 等



事例⑦



<期待する効果>

あじさいまつりにおける田んぼの綱引き等の多様な観光・地域活性化

② 多様な効果を意識する

また、先の4つの視点における効果が、一つの取組において重複して発揮されることも意識しながら整理を行います。ここでは、複数の視点における効果が発揮された各地の取組事例を紹介します。

参考資料 「これからの時代の地域デザイン」～いかす国土、まもる国土、つかう国土。～

「適切な国土管理」に関する効果

「自然共生」に関する効果

事例
②④

防災・減災の効果を意識し100年先を見据えた計画的な森づくり



- 過密な人工林の健全化
- 針広混交誘導林、保全天然林では将来低コストで管理
- 森林の水源涵養機能の向上



- 森林生態系の保全・再生
- 天然林の増加
- 木材の循環利用

事例
⑩

都市住民と地域住民等が共同で茅場と森林を回復・維持・活用



- ススキ草原（茅場）の回復
- ススキ草原（茅場）とミズナラ林の維持管理
- 水源涵養機能の確保



- ススキ草原（茅場）とミズナラ二次林の生態系を回復、保全
- 里山の原風景を回復、保全

事例
⑤

津波で被災した低地の土地利用を住民主体で検討しコミュニティ広場等を整備



- 被災跡地の計画的な土地利用
- 住民による広場の管理



事例
③①

地域協働で大井手用水の維持と活用



- 用水の適切な維持管理



事例
⑬

土砂採掘跡地で植樹する墓苑を運営して自然再生



- 未利用地（土砂採掘跡地）を有効活用



- 放棄され荒廃した土砂採掘跡地の自然を再生し、周辺の森林と一体的に保全

※ ここに示したものの以外の効果も存在しているが、ここでは特徴的な効果のみ抜粋している

「防災・減災」に関する効果



- 国土保全機能が向上
- 洪水被害の軽減



- シンボルとなる広場整備による東日本大震災の記憶の継承



「地域づくり」に関する効果



- 地元林業の雇用増加
- 地域材の需要拡大
- 森林所有者等がまとまって森づくりを進める際のコミュニティ内の合意形成
- 森林所有者の意識向上



- 共同管理と活用によるコミュニティの活性化
- 共同管理と活用の地域文化を継承
- 茅場・森林を活用したグリーンツーリズムの展開



- 推進体制の構築（住民主体の組織設立）による持続的な地域のまちづくりの実施



- 体験学習等の教育活動を実施
- ビオトープを整備し地域住民交流の場を創出





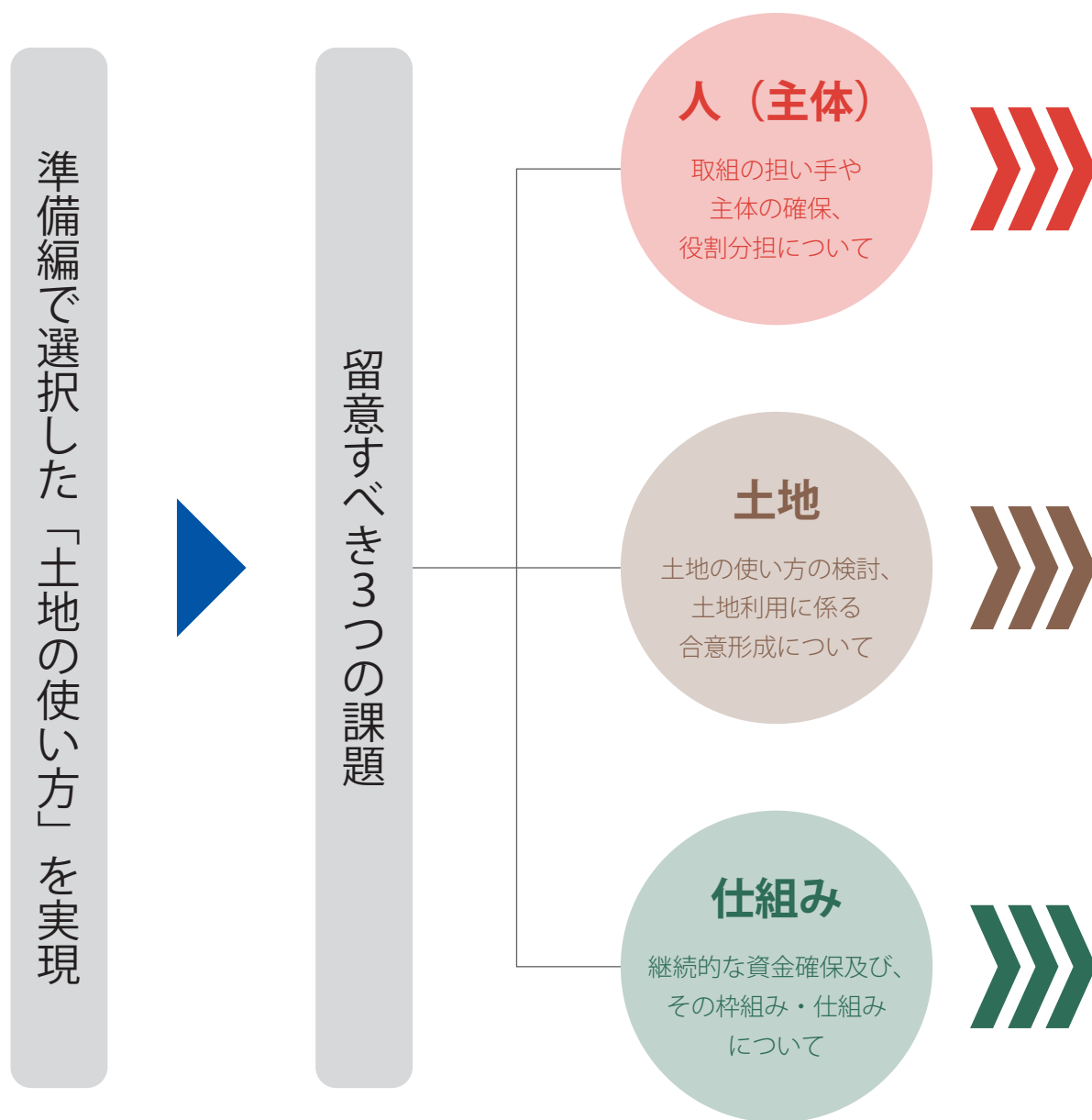
実践編

土地の使い方の実践

4 土地の使い方を実現するときに留意すべき課題

4-1 「人（主体）」「土地」「仕組み」の視点から

準備編で選択した「土地の使い方」を実現するときに、留意すべき課題は大きく3つです。これら「人（主体）」「土地」「仕組み」の3つの視点ごとに整理した留意すべき課題を、4-2 から4-4 で示しています。



課題①：人（主体）の確保と維持

- i) 継続的に関与できる内外の人材や活動組織の確保
- ii) 専門的な知識や技術を有する人材の確保
 - 「多様な効果」を生むために—
- iii) 取組への参画の動機付けとモチベーションの維持

課題②：主体間の役割分担と意識の共有

- i) 多様な主体の参画の推進と役割分担の明確化
 - 「多様な効果」を生むために—

▶P.20 / 4-2 へ

課題①：土地所有者との合意・調整

- i) 土地所有者との合意形成
 - 選択した「土地の使い方」の実現のために—
- ii) 地域住民や他の土地所有者との利害調整
 - 「土地の使い方」による利害が相反する場合を想定—

▶P.24 / 4-3 へ

課題①：国土の国民的経営の推進と国土管理活動の収益化

- i) 地域外の住民・団体を巻き込んだ国土の国民的経営の推進
 - 資金・人材の担い手として—
- ii) 土地利用の収支の改善
 - 採算性に課題のある土地利用の持続に向けて—

課題②：公的な資源等の有効活用

- i) 公的機関等の多様な知恵・支援の活用
 - 「多様な効果」を生むために—
- ii) 部局横断的な対応や横断的視点を持った対応
 - 「多様な効果」を生むために—

▶P.26 / 4-4 へ

事例⑧

専門家との協力関係の構築

中心市街地の空き地の有効利用のために NPO 法人を設立し、専門的な知見やノウハウを有する人材を活用するため、宅地建物取引士、土地家屋調査士、行政書士、建築士等の専門家団体との協業体制を構築

利害調整を行う主体の確立

空き家、空き地、狭隘道路等の問題を一体的に解決するために NPO 法人を設立し、相談に来る土地所有者の周辺の関係所有者の協力も得られるよう調整

行政各部局との横断的な調整を担う組織の設置

中心市街地再編のための組織として NPO 法人を設立し、行政当局から一歩離れた立場で住民や地権者に寄り添い、関連部局との調整を一元的に担う主体として活用

4-2 「人（主体）」の視点に留意する

課題①：人（主体）の確保と維持

i) 継続的に関与できる内外の人材や活動組織の確保

取組の担い手や主体の確保に向けて

関係する人材を掘り起こす

- 「関係人口[※]」にも着目した人材確保の裾野の拡大
 - 参考資料
 - ④地域への新しい入口『関係人口』ポータルサイト／
 - ④2018年とりまとめ 地方への人の流れを促進し、地域の定住人口・関係人口を増やすために
- 研究や課外活動のフィールドとして、学生・研究者などの積極的な受け入れ
 - ◎その効果
 - 都市農村交流の促進
- 農業体験など、「体験と共有」を通じた人材の掘り起こし
- 国・都道府県などの公表する既存の人材ネットワークの活用
 - 参考資料
 - ④森林施業プランナー認定制度ポータルサイト 認定森林施業プランナー一覧／④森林総合監理士（フォレスター）／④バイオマス活用アドバイザーによる支援活動

※ 関係人口とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のことです。

事例⑦

体験交流会や食育講演会等、消費者への普及・啓発等

事例②①

担い手として NPO 法人や地域住民等からなる活動団体を設立

新たな取組の推進に向けて (土地利用の転換、新たな用途の追加など)

多様な人材・活動組織の協力を得る

- 専門的な知見を有する人材・活動組織
- 多様な役割分担
 - 具体的には
 - 地元との調整役、外部への働きかけ など

事例⑱

情報発信、集落内の調整など、適材適所の役割分担

取組の継続に向けて

次世代人材確保のための仕組みをつくる

- 活動の中心となる組織（NPO・市民団体など）の設立
 - ◎その効果
 - 取組の持続性向上、継続的な財源確保
 - 参考資料
 - ④コミュニティ団体運営の手引き／④ボランティア・NPOを知る
- 協定・計画等の策定（P.30 / 5-1①参照）
 - ◎その効果
 - 活動組織の継続的な参画の担保

事例⑳

若手人材の確保



地域おこし協力隊の募集による若手の確保

事例㉑

調整会議の設立

同会議が県、市、公益財団法人と連携

事例㉒

関連する5者間の協定締結による森林管理

ii) 専門的な知識や技術を有する人材の確保

—「多様な効果」を生むために—

外部人材の知見を得る

- 学識者、関係業界団体、専門コンサルタント等、専門家との協力関係の構築 ●

📎参考資料 [📄まちづくり相談 / 📄住まい・まちづくり支援建築会議]

- 国や都道府県などによる「人材バンク」等の設置 ●
- 先進地域の既存組織や枠組みの参照

📎その効果 [後発地域が専門的知見、経験を得やすくなる]

- 地域の取組への大学・NPO等の参画促進 ●

📎具体的には [活動主体やオブザーバーとしての取組への参画、大学等への研究フィールドの提供 など]

地域人材の知見を得る

- 様々な知識や技術を有する地域人材の巻き込み ●

📎具体的には [重機免許保有、土地・不動産制度に詳しい など]

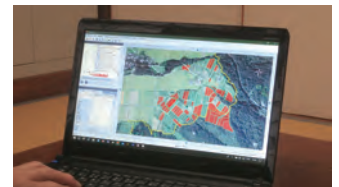
📎参考資料 [📄地域づくり人の育成に関する手引き・地域づくり人育成ハンドブック]

- 地域の取組に関する NPO の人材・知恵の活用

事例⑧

建築士等の専門家
団体との協業体制
の構築

事例⑮



鳥獣被害対策

集落として専門家を招聘し
対策を検討

地域内 GIS 経験者の活用

地域内の建設会社出身者の
知見を活用

事例⑲

(公財) 兵庫県ま
ちづくり技術セン
ターによる専門家
派遣事業実施

事例⑳

空き家対策にあた
り、大学教授(専
門:都市工学)よ
り助言

iii) 取組への参画の動機付けとモチベーションの維持

地域住民・土地所有者の意識・知見の向上を図る

● 有識者によるサポート

☐ 具体的には [必要な知見の提供、動機付けを主導 など]

● 先導的な事例の紹介・視察

◎ その効果 [土地の使い方を選択する必要性の理解促進]

☑ 参考資料 [事例ガイド「これからの時代の地域デザイン」～いかす国土、まもる国土、つかう国土。～]

● 地域住民間での情報・課題の共有

☐ 具体的には [ICT の活用、情報の見える化 など]

☑ 参考資料 [ICT 地域活性化ポータル]

● 「前向きな主体」「できること」から始める小さな成功の積み上げ

◎ その効果 [・ 懐疑的な関係者の意識を変える
・ 広い地域や複数の主体を対象とした取組の推進]

● 外部からの評価による地域の価値の再認識

☐ 具体的には [外部との交流活動、ゆかりある著名人の参画、ロケ地としての活用 など]

☑ 参考資料 [ロケツーリズム]

事例⑤

NPO 法人から派遣された都市計画の専門家が広場整備の検討を支援

事例②⑨



地域再生等の専門家が支援

将来土地利用計画策定に際し住民の合意に向けた助言

住民による里山整備地の視察

里山整備先進地での取組内容・成果等をヒアリング

事例⑱

自然体験活動とGIS活用による情報・課題の共有

事例⑦

まず地域内で米の「食べ手」を確保、やがて市外・県内外都市部へ波及

事例①

近隣の脚本家と連携し、ロケ地として再整備

行政の意識・知見の向上を図る

● 組織全体での課題の認識・共有

● 担当者のモチベーションの維持

課題②：主体間の役割分担（自助、共助、公助）と意識の共有

i) 多様な主体の参画の推進と役割分担の明確化

—「多様な効果」を生むために—

主体間の役割及び責任の分担を明確にする

- 新規団体と既存団体との関係性の整理

事例③⑨

土地所有者、自然保護団体、民間代表者間の役割分担

主体間の合意形成を図る

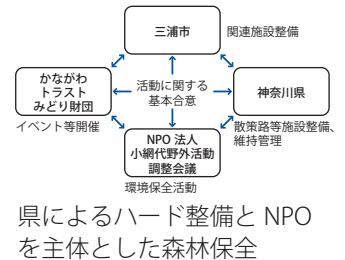
当初段階から実施

- 早期から地域住民が当事者として参画
 - ◎その効果 [外部人材に対する地域住民からの反発を生まない]
- 合意形成支援能力の高い外部人材の活用
- 関連する主体の議論・合意のための仕組みの構築
 - ◎具体的には [協議会、円卓会議 など]
- 議論・合意のための場への行政の積極的な関与
 - ◎その効果 [主体間の合意形成の円滑化]
- 既存の地域組織などに対するアプローチ
 - ◎その効果 [持続可能な国土利用・管理の重要性への気づき]
- 見える化による主体間の情報共有
 - ◎具体的には [取組結果のモニタリング、情報のGIS化 など]
- 担い手側のスキルアップ
 - ◎具体的には [マネジメント力のある地域人材の発掘・育成 など]
- 取組の継続による関係主体の理解促進
- 法定計画への位置づけ等による合意の安定性担保 (P.31 / 5-1②参照)

継続段階で実施

事例①⑦

4者間の適切な分担



事例③⑧

地域の危機意識を地域の利害関係者間で共有

事例②⑨

住民自ら計画策定



有識者が支援し、住民が災害後の土地利用計画を策定

事例⑤

有識者の支援により地域住民自らが主体的にまちづくりプラン策定

事例①⑤

情報共有、意見交換等のための連絡会設置

事例③③

ドローンによる森林モニタリングとクラウド化による共有

事例②⑦

用水の継続的維持管理を通じた地域との信頼関係構築

取組当初

取組の継続

4-3 「土地」の視点に留意する

課題①：土地所有者との合意・調整

i) 土地所有者との合意形成

―選択した「土地の使い方」の実現のために―

土地所有者とのコミュニケーションを密にする

- 土地の現状を改善する必要性についての丁寧な説明

具体的には [土地所有者が協力しやすくなるような公益等に基づく
ストーリーの整理 など]

土地の管理主体を選択する

<所有者に管理する能力・意欲がある場合>

- 土地所有者自らが取組の実施主体となり管理

その効果 [土地所有者との合意形成が最も簡単に実現]

<所有者に管理する能力・意欲がない場合>

- 管理能力を有する主体による管理を提案

ポイント [土地利用の利益分配など、所有者への配慮が必要です。]

取組の特性を踏まえ合意形成の進め方を検討する

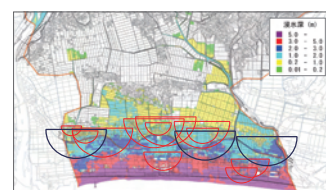
- 土地所有者が合意しやすい合意形成手法の選択

具体的には [・複数の段階に分けた取組の実施
・土地所有者が合意しやすい部分のみを合意形成]

- 土地所有者が法人の場合など、所有者の特性を踏まえたアプローチの選択

事例②②

農地の命山用地への転用



シミュレーションによると命山（津波発生時の避難場所）を設置すべき場所が限られることを農地所有者に説明

既存の避難可能距離
命山設置後の避難可能距離

事例④

活用していない牧草地における生態系保全

事例③⑨

土地所有者である国、県、町等による森林管理

事例⑩⑩

首都圏の担い手を中心とした管理体制の構築

事例②③

民間企業が荒廃農地を借りて菜の花栽培

事例②④

森林整備に際し、所有界ではなく施業界のみ合意

事例①⑦

県主導で開発事業者（所有者）、保全活動団体及び市と協議を重ね、土地利用計画をまとめることで、当初開発予定地において重要な緑地が保全

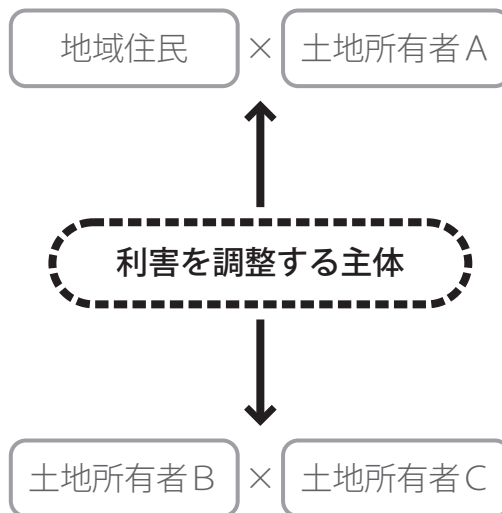
ii) 地域住民や他の土地所有者との利害調整

—「土地の使い方」による利害が相反する場合を想定—

利害を調整するための主体をつくる

● 相反する利害を想定した調整主体の確立

- ①ポイント [行政機関自らが利害調整を行うことも含め、関与することが重要です。]



事例⑧

ランドバンク事業に際し、周辺土地利用者の協力を得られるよう調整

事例⑳

理事長から総代（約 70 名）、次いで総代から組合員（約 1750 名）への説明

事例㉔

県による意見調整



既存森林作業道の終点部森林の所有者より要望のあった道の改築整備に際し、起点部森林の所有者より異議があったため県が線形変更して同意を得た

4-4 「仕組み」の視点に留意する

課題①：国土の国民的経営の推進と国土管理活動の収益化

i) 地域外の住民・団体を巻き込んだ国土の国民的経営の推進

—資金・人材の担い手として—

参考資料 [②「国土の国民的経営」実践ガイドブック

担い手を確保する

<担い手の関わり方>

資金面から担い手となってもらうことを意識

● 消費者としての参画の促進

①ポイント [エシカル消費などの実践は、「小さな利益」(P.27 / 4-4 課題① ii 参照)の確保にもつながります。

参考資料 [②持続可能な社会の実現へ「消費者のより良い選択のためのアクション・ガイド」/ ②CSA(地域支援型農業)導入の手引き

● 国土管理のための財源の確保

①具体的には [ふるさと納税制度、地方独自税 など

参考資料 [②ふるさと納税ポータルサイト

● 企業の社会的責任(CSR)による貢献

①ポイント [ESG投資といった民間投資の活用も、取組主体の有効な財源となります。

● 都市住民の資金や余暇の活用

①具体的には [国土管理活動への参加の呼びかけ など

参考資料 [②「ふるさと投資」の手引き・事例集

● 継続的に関与できる人材の確保 (P.20 / 4-2 課題① i 参照)

人材面から担い手となってもらうことを意識

<担い手の関わりを生むための働きかけ>

● 国土継承の大切さを共有するための普及・啓発活動の実施

● 地域内外の若者・学生を巻き込んだ取組の展開

①ポイント [特に若い世代に対しては、ソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)等による仕掛けづくりも有効です。

事例⑦

消費者への普及・啓発



地域の応援団を増やすだけでなく、交流などを通じ、消費者として支援する意識を醸成

事例⑯

県独自の水源環境保全税の導入

事例③⑩

世界遺産関連使途のふるさと納税メニュー創設

事例⑲

企業を含む4者間協定と企業の自主財源を活用した森林整備

事例③④

個人から小規模出資されたファンドが森林整備を支援

事例⑭

都市部による森林整備の費用負担



高山市、孺恋村の森林整備経費の一部を千代田区が負担。またツアー等での住民交流

ii) 土地利用の収支の改善

—採算性に課題のある土地利用の持続に向けて—

多様な「小さな利益」を確保する

● 農業・林業などの土地利用を通じた「小さな利益[※]」の創出

❏ 具体的には 農林水産物の地産地消、6次産業化の取組、景観を活かした地域づくり、バイオマス等再生可能エネルギーの活用 など

● 土地利用以外の多様な手段による「小さな利益」の確保

❏ 具体的には 公的施設の維持管理、国県道の草刈り、除雪対策、獣害対策、地域福祉 など

● 「小さな利益」創出の呼び水となる比較的少額の公的支出

❏ 具体的には 間伐材等の買い取り額への補てん、地域通貨を活用した上乗せ など

※ 生計の維持に必要な水準には届かない程度の利益を言います。「小さな利益」を生み出す活動を複数組み合わせることができれば、それぞれの活動の持続可能性が向上する場合があります。

国土管理コストの縮減を図る

● コストを低減させる管理手法の工夫

❏ 具体的には 粗放的管理、小規模・低コスト手法の導入 など

● 国土管理の公益性活用

❏ 具体的には 政策的な公有地利用料の減免、ボランティアを活用した人件費縮減 など

● ICT の活用

❏ 具体的には 土地の使い方のモニタリング・監視、ソーシャル・ネットワーク・サービス (SNS) を通じたコミュニティの構築、災害情報の収集、GIS やクラウドサービスを活用した情報の整理・共有 など

❏ ポイント 専門性が高いため、学識者、関連業界団体、専門コンサルタント等の専門家と地域の連携が不可欠です。

❏ 参考資料 ② スマート農業

事例⑨

地元の有償ボランティアが除雪を地域住民から受託

事例③⑦

稲作及び販売、草刈の受託収入を活用したビオトープ運営

事例④①

茶畑上空の太陽光発電



遮光幕を要する抹茶用畑上空に太陽光発電設備を設置し売電益の一部を営農者に還元

事例⑪

伐採木を薪やクラフト作品に加工・製作・販売

事例③⑧

耕作困難な農地に植林することで木材を生産

事例⑩

補助金等を原資として刈り取った茅の買取額上乗せ

事例②⑥

補助金を原資として間伐材の買い取り額を上乗せ

事例②③

耕作放棄地で比較的省力的な菜の花栽培

事例③⑥

小型・安価な林業機械を活用する自伐型林業により低コストで参入可能

事例⑥

津波被災地の農地活用のため市から無償貸与

事例③③

ICT で効率化・高度化



森林林業クラウド構築、センサー搭載ドローン開発・導入

事例⑱

GIS を活用し集落住民間で土地の課題共有

課題②：公的な資源等の有効活用

i) 公的機関等の多様な知恵・支援の活用

—「多様な効果」を生むために—

関係部局・支援制度を有効に活用する

- ①ポイント
- 多部局が関わることによる「わかりづらさ」を考慮し、それぞれの支援制度をできるだけ効果的に活用するといった視点を持つことが重要です。

<公的機関の人材・知恵の活用>

● 関係部局・支援制度の特性を熟知した人材の活用

②具体的には「官公庁の退職者 など

- 類似事例を参考とするなどの工夫
- 活用可能な支援制度のメニューについての国や都道府県などによる情報提供の充実
(P.36～45 / 国土の利用・管理に活用しうる補助金等参照)
- 公的資金等の活用に長けた人材が地域にいない場合、市町村などが支援

公的資金補助期間終了後の活動継続性を確保する

- 補助期間終了後に備えた収益性の確保
(P.27 / 4-4 課題① ii 参照)

事例③⑥

「自伐型林業」の経験を持つ NPO の協力



NPO による勉強会や現地調査の実施、実践的なノウハウの共有

ii) 部局横断的な対応や横断的視点を持った対応

—「多様な効果」を生むために—

関連部局の協力と部局横断的な対応を促す

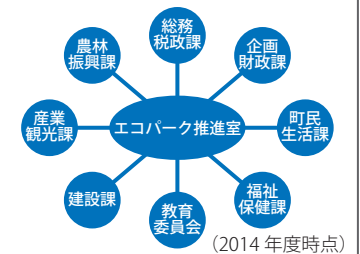
- 首長や幹部のリーダーシップを活用
 - 住民による工夫
- ☞具体的には「従来と異なる窓口に並行して相談」など

各施策担当者が横断的な視点を持つ

- 各担当者が持続可能な国土の利用・管理を意識

事例③⑨

新設部署による調整



首長のリーダーシップの下、
新設部署が町役場内を一元
的・横断的に調整

事例⑧

市当局から離れた
立場の NPO 法人
による関係者調整

事例③②

市が太陽光発電を
誘致する際に、遊
水池・ため池を有
効活用しつつ環境
や景観に配慮

5 取組の継続に向けて

5-1 状況や計画を共有して継続性を担保する

① 関係者の合意を継続させるために工夫する

数年～数十年にわたる取組の間に、関係者の顔ぶれが変化

取組の成果がすぐに得られないことも

関係者の合意を継続させるための工夫で取組を後押し

取組内容の共有・普及を図る

<参加している人に向けて（関係者間）>

- 「見える化」による関係者間での実態・課題の共有

📍具体的には「GISの活用」など

<参加していない人に向けて>

- 継続的な普及啓発活動の実施

📍その効果
集落外で就労する住民の認識の向上、
住民間の温度差の拡大抑制

事例③

協議会を設置し、まちづくりへの期待・懸念など共有

事例⑦

地元の学校での食育講演会や消費者への普及・啓発等

関係者間で文書を締結する

- 協定等の締結

📍ポイント
ステイクホルダー間の合意形成を円滑に図るためには、行政の積極的な関与が望ましいです。

事例③⑨

5者間で協定を締結



国、県、町、自然保護団体、民間代表者間で照葉樹林保護・復元を目指した協定締結

② 法定計画を有効に活用する

▶ 計画策定を通じた合意形成のために

国土利用計画（市町村計画）への位置づけ

<計画の特徴>

- 国土管理の対象となる農地、森林、原野等、水面・河川・水路、道路、住宅地、工業用地、その他にまたがる計画

参考資料 [② これからの国土利用・管理に対応した国土利用計画（市町村計画）のあり方]

<計画の活用方法>

- 総合的な土地の使い方に関する合意事項を記録する計画として最適・

ポイント [同計画は市町村単位ですが、地域・地区ごとの下位計画を位置づけることも可能です。]

国土利用計画以外の空間計画への位置づけ

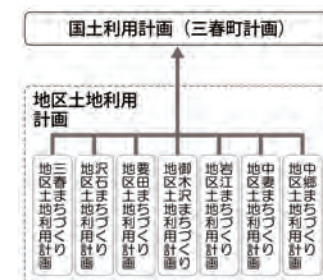
- 国土利用計画以外の、空間計画としての機能を有する計画への取組内容の記載

具体的には [都市計画、景観計画、市町村森林整備計画（いずれも市町村レベルのもの） など]

参考資料 [② 国土利用計画（市町村計画）事例集／② 人口減少下の持続可能な国土の利用・管理のために～地域自ら土地の使い方を改めて考え、選択する一取組事例に学ぶ課題と解決の方向性～（P.54）]

事例（三春町／福島県）

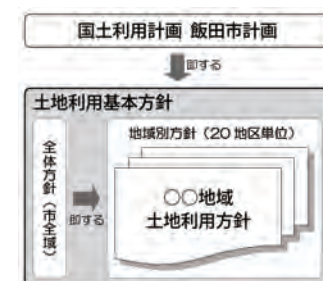
地区土地利用計画を積み上げた国土利用計画



住民が主体となって策定する地区土地利用計画を積み上げて、国土利用計画（市町村計画）を策定

事例（飯田市／長野県）

国土利用計画に即する地区単位の方針策定



国土利用計画（市町村計画）に即した土地利用基本方針を市全域及び20の地区単位で策定（地区別については順次策定中）

参考資料

事例一覧

事例番号	事例名	自治体	掲載ページ	詳細
①	閉鎖したゴルフ場を観光と自然体験学習の場に転換	富良野市／北海道	2,11,22	
②	自然堤防の機能を守る貴重な海岸砂丘系の保全・活用	石狩市／北海道	3,9	
③	遊水地を活かしたタンチョウも住めるまちづくり	長沼町／北海道	30	
④	牧草栽培に適さない土地に植林などを行う「浜中緑の回廊」	浜中町／北海道	11,24	
⑤	津波で被災した低地の土地利用を住民主体で検討しコミュニティ広場等を整備	大船渡市／岩手県	11,14,22,23	
⑥	津波防災区域内の小規模な土地で芝を栽培（希望の芝プロジェクト）	東松島市／宮城県	11,13,27	
⑦	CSA（地域支援型農業）による持続可能な農地景観の維持	大崎市／宮城県	8,10,20,22,26,30	
⑧	空き家・空き地を活用し官民連携で中心市街地の住環境改善	鶴岡市／山形県	2,19,21,25,29	
⑨	有償ボランティアによる早くて安いオンデマンド除雪	大石田町／山形県	27	
⑩	都市住民と地域住民等が共同で茅場と森林を回復・維持・活用	みなかみ町／群馬県	9,14,24,27	
⑪	荒廃森林を良好な針広混交林に整備	船橋市／千葉県	9,12,27	
⑫	カシニワ制度によるみどりの保全・創出	柏市／千葉県	10	
⑬	土砂採掘跡地で植樹する墓苑を運営して自然再生	長南町／千葉県	2,11,12,14	
⑭	地方との連携による森林整備（カーボン・オフセット）事業	千代田区／東京都 高山市／岐阜県 嬬恋村／群馬県	8,9,26	
⑮	野川の湧水保全と流域雨水管理	世田谷区ほか9市／東京都	23	
⑯	県民・企業・県が連携し水源の森林を保全する	神奈川県	2,8,9,26	
⑰	自然状態の流域で多様な湿原生態系を創出	三浦市／神奈川県	20,23,24	
⑱	野生鳥獣被害対策を通じた新たなムラづくり	新発田市／新潟県	7,9,20,21,22,27	
⑲	CSR（企業の社会的責任）による水源林管理	山梨市／山梨県	9,26	
⑳	複合的な施策・選択的国土利用を図る“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組	静岡県	3,8,11	
㉑	風倒木跡地に市民団体が景観づくりを意識した森林再生とハイキングコース整備で地域づくり	伊東市／静岡県	9,20	
㉒	先人の知恵「平成の命山」の整備	袋井市／静岡県	11,24	
㉓	肥料製造会社が荒廃農地で菜の花を栽培して有効活用	豊田市／愛知県	10,24,27	

事例番号	事例名	自治体	掲載ページ	詳細
②④	防災・減災の効果を意識し 100年先を見据えた計画的な森づくり	豊田市／愛知県	3,7,8,14,24	
②⑤	空き家の特性分析を踏まえた空き家対策	名張市／三重県	21	
②⑥	地域住民の手で放置竹林、山林を再生	多気町／三重県	9,27	
②⑦	農業用水を多面的に活用した 土地改良区によるまちづくり	多気町／三重県	10,13,23	
②⑧	都市部ため池の老朽化対策等を通じた 安全かつ多面的な利用	和泉市／大阪府	10,25	
②⑨	住民主体で将来土地利用計画と 山裾の余裕域（バッファゾーン）を検討	丹波市／兵庫県	11,21,22,23	
③⑩	多様な担い手や資金源による 世界遺産・熊野古道を活かした森林保全	田辺市／和歌山県	7,9,26	
③⑪	地域協働で大井手用水の維持と活用	鳥取市／鳥取県	14	
③⑫	遊水池・ため池を活用し 環境に配慮した水上太陽光発電	笠岡市／岡山県	3,10,29	
③⑬	クラウドを活用した森林資源の情報共有	真庭市／岡山県	7,10,23,27	
③⑭	多様な担い手と実現する百年の森林構想	西粟倉村／岡山県	3,7,9,26	
③⑮	早生樹（コウヨウザン）の苗木生産と 荒廃農地等への植林	広島県	10	
③⑯	移住・定住を促進し、 雇用の場として自伐型林業を展開	佐川町／高知県	10,20,27,28	
③⑰	グラウンドワークによる調整池の周辺整備と利活用	日高村／高知県	8,10,27	
③⑱	地域主導による土地利用決定で集落景観を保全	臼杵市／大分県	2,8,23,27	
③⑲	まとまった照葉樹林帯の保全、復元活動が創る 「綾ブランド」	綾町／宮崎県	7,11,20,23, 24,29,30	
④⑩	伐採時期を迎えた人工林における 搬出用のトラック道の整備	羽後町／秋田県	25	
④⑪	茶畑上空を活用した太陽光発電	浜松市／静岡県	27	

📖 参考資料

📖 マンガでわかる！国土管理～カンタとリコの訪問記

📖 「2018年とりまとめ」で提示する課題と解決の方向性に係る主な関連事例集

国土の利用・管理に活用しうる補助金等

< 農林水産省 >

補助金等 名称	対象者	対象となる取組	担当部局
人・農地問題解決加速化支援事業補助金	道府県／市町村	・人・農地プランを実質化させるため、地域における耕作者等の話合いの活性化に必要なアンケートや地図作成等にかかる取組	経営局 経営政策課 TEL：03-6744-0576
強い農業・担い手づくり総合支援交付金のうち先進的農業経営確立支援タイプ及び地域担い手育成支援タイプ	農業者 (人・農地プランに位置付けられた中心経営体)	・人・農地プランに位置付けられた中心経営体の経営発展の状況に応じて、必要となる農業用機械・施設等の導入を支援	経営局 経営政策課 担い手総合対策室 TEL：03-6744-2148
農業人材力強化総合支援事業補助金	新規就農者	①農業次世代人材投資事業 ・次世代を担う農業者を志向する者に対し、就農前の研修を後押しする資金及び就農直後の経営確立を支援する資金	経営局 就農・女性課 TEL：03-3501-1962
	農業法人等	②農の雇用事業 ・青年の農業法人への雇用就農を促進するため、法人が新規就業者に対して実施する実践研修等	
水田活用の直接支払交付金	農業者等	・水田を活用した、飼料用米、米粉用米、麦、大豆等の作物への転換	政策統括官付 農産部 穀物課 TEL：03-3597-0191
経営所得安定対策交付金	農業者等	①畑作物の直接支払い交付金 ・販売価格が生産費を下回っている作物を対象とした、販売目的での生産	政策統括官付 農産部 総務・経営安定対策参事官 経営安定対策室 TEL：03-3502-5601
		②収入減少影響緩和交付金 ・米、麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょの前年産収入額が標準的収入額を下回った場合	

＜農林水産省＞

補助金等 名称	対象者	対象となる取組	担当部局
農地耕作 条件改善 事業交付 金	農地中間 管理機構 ／都道府 県／市町 村／土地 改良区／ 農業団体 ／農業法 人	①地域内農地集積型 ・農地中間管理機構による地域内の担い手への農地集積として、 定額助成： 区画拡大、暗渠排水、水路等の更新整備、条件改善促進支援等 定率助成： 区画整理、暗渠排水、農業用排水施設、管理省力化支援等 ②高収益作物転換型 ・農地中間管理機構による地域内の担い手への農地集積を図りつつ、高収益作物への転換を図る、地域内農地集積型と同様の事業に加え、 定額助成： プラン作成に係る調査・調整、農産物の需給動向の把握等 定率助成： 実証展示ほ場の設置・運営、導入1年目の種子・肥料等への支援等	農村振興局 整備部 農地資源課 経営体育成基盤 整備推進室 TEL：03-6744- 2208
農山漁村 地域整備 交付金	都道府県 ／市町村 ／農林漁 業団体	①農業農村基盤整備事業 ・農地整備、水利施設整備、農地防災、農村整備、農業用水保全の森づくり事業 ②森林基盤整備事業 ・森林整備事業、治山事業 ③水産基盤整備事業 ・水産物供給基盤整備事業、漁場保全の森づくり事業、漁港漁村環境整備事業 ④海岸保全施設整備事業 ・海岸保全施設整備事業	農村振興局 整備部 地域整備課 TEL：03-6744- 2200
農業競争 力強化農 地整備事 業助成金	都道府県 ／市町村 ／土地改 良区／農 業協同組 合／農地 中間管理 機構／農 業法人／ 農業者	①農地整備事業・農地集積の加速化や農業経営規模の拡大に資する農地の大区画化・汎用化等の基盤整備及びこれに関連する事業 ②実施計画等策定事業・農地整備事業等に必要な実施計画や換地計画の策定のための調査・調整等 ③草地畜産基盤整備事業・畜産経営規模の拡大や畜産主産地の形成の推進に資する飼料生産の基盤整備及びこれに関連する事業 ④農村環境計画策定事業・農地整備事業等に係る農村環境計画の策定のための調査・調整等を行う事業 ⑤農業基盤整備促進事業・水田の畦畔除去による区画拡大や暗渠排水の整備等の地域の実情に応じた迅速かつきめ細かな基盤整備 ⑥低コスト農地整備推進実証事業・情報化施工を実施し、その効果を実証するとともに課題を分析・整理した上で、情報化施工の普及・推進方法の検討	農村振興局 整備部 農地資源課 経営体育成基盤 整備推進室 TEL：03-6744- 2208

国土の利用・管理に活用しうる補助金等

<農林水産省>

補助金等 名称	対象者	対象となる取組	担当部局
飼料生産型酪農経営支援事業交付金	都道府県協議会／酪農経営者組織／酪農経営者	・飼料作物作付け地における飼料作物の作付け ・輸入飼料の削減及び乳用後継牛の増頭を伴う飼料作物作付面積の拡大	生産局 畜産部 畜産企画課 畜産経営安定対策室 TEL：03-3502-0874
果樹・茶経営支援対策事業補助金	中央果実協会／都道府県／生産出荷団体／農業者	・果実経営支援等対策：優良な品目又は品種への転換、小規模園地整備等	生産局 園芸作物課 TEL：03-3502-5957
環境保全型農業直接支援対策交付金	都道府県／市町村／農業者団体／農業者	・化学肥料及び化学合成農薬の使用を5割以上低減する取組とカバークロップを組み合わせた取組 ・5割低減の取組と炭素貯留効果の高い堆肥の水質保全に資する施用を組み合わせた取組 ・有機農業 ・地域特認取組	生産局 農業環境対策課 TEL：03-6744-0499
中山間地域等直接支払交付金	農業者等	・中山間地域等において、5年間以上継続して行う農業生産活動	農村振興局 農村政策部 地域振興課 中山間地域・日本型直接支払室 TEL：03-3501-8359
多面的機能支払交付金	都道府県／市町村／活動組織	①農地維持支払 ・農地法面の草刈りや水路の泥上げ、農道の路面維持等の地域資源の基礎的な保全活動及び農村の構造変化に対応した体制の拡充・強化のための推進活動 ②資源向上支払 ・水路、農道等の軽微な補修や植栽による景観形成等の農村環境の保全のための活動及び地域資源の質的向上を図る共同活動並びに施設の長寿命化のための活動	農村振興局 整備部 農地資源課 多面的機能支払推進室 TEL：03-6744-2447
小水力等再生可能エネルギー導入支援事業交付金	都道府県／市町村／一部事務組合／土地改良事業団体連合会／土地改良区／農業協同組合／民間団体	・小水力等発電施設の整備を推進するため、整備に係る概略・基本設計及び協議等	農村振興局 整備部 地域整備課 TEL：03-6744-2209 農村振興局 整備部 水資源課 TEL：03-3502-6246
森林病虫害等防除事業費補助金	都道府県／市町村／森林組合／森林所有者	①森林病虫害等防除損失補償金 ・農林水産大臣の命を受けた伐倒及び薬剤による防除又は剥皮、焼却の措置 ②森林病虫害等防除事業費補助金 ・高緯度・高標高地域における松食い虫対策、周辺の環境に配慮した防除対策等	林野庁 森林整備部 研究指導課 TEL：03-3502-1063

＜農林水産省＞

補助金等 名称	対象者	対象となる取組	担当部局
森林環境 保全整備 事業補助 金	都道府県 ／市町村 ／森林組 合／森林 整備法人 ／森林所 有者／林 業者	①森林環境保全直接支援事業 ・搬出間伐等の森林施業とこれと一体となった森林作業道の開設等 ②環境林整備事業 ・生物多様性の保全等の観点から施業が必要な森林や気象害等の被害を受 けた森林について、広葉樹林化、針広混交林化への転換に向けた施業、 被害を受けた森林を復旧させるための造林等及び松くい虫による被害 を防止するための周辺松林の樹種転換等 ③森林資源循環利用林道整備事業 ・林業生産基盤整備道等の整備 ④林業専用道整備事業 ・林業専用道等の整備	林野庁 森林整備部 整備課 TEL：03-6744- 2303
森林・山村 多面的機 能発揮対 策交付金	都道府県 ／市町村 ／地域協 議会／活 動組織	①メインメニュー ・地域環境保全タイプ：里山林を維持するための景観保全・整備活動、松 林の保全活動、風倒木や枯損木の除去、集積、処理、モウソウチク等の 侵入竹の伐採・除去や利用 ・森林資源利用タイプ：里山林に賦存する広葉樹等の森林資源を木質バイ オマス、炭焼き、しいたけ原木等及び伝統工芸品原料に活用することを 目的とした樹木の伐採、玉伐り、搬出等 ②サイドメニュー ・森林機能強化タイプ：事業の円滑な実施や森林の多面的機能の維持・発 揮に必要な路網や歩道の補修・機能強化、鳥獣被害防止施設の改良・補 修活動 ・機材及び資材の整備：上記の活動の実施に必要な機材及び資材の整備	林野庁 森林整備部 森林利用課 山村振興・緑化推 進室 TEL：03-3502- 0048
「緑の雇 用」新規就 業者育成 推進事業 補助金	民間団体	・新規就業者の確保・育成：林業事業体が新規就業者を雇用して行う研修 等	林野庁 林政部 経営課 林業労働対策室 TEL：03-3502- 1629
緑の青年 就業準備 給付金事 業補助金	林業に就 業する者	・林業の就業に向け、林業大学校等で研修を受講する青年に給金の支給	
スマート 林業構築 推進事業 補助金	地域協議 会／民間 団体	①スマート林業実践対策 ・関係者が行う ICT 等の先端技術を活用した森林施業の効率化・省力化等 の取組 ②林業作業システム高度化 ・素材生産や木質バイオマスの収集・運搬、再造林作業を高効率化する ICT 等を活用した林業機械の開発・改良等	林野庁 森林整備部 計画課 TEL：03-6744- 2300 林野庁 森林整備部 研究指導課 TEL：03-3501- 5025

国土の利用・管理に活用しうる補助金等

<農林水産省>

補助金等 名称	対象者	対象となる取組	担当部局
水産物供給基盤整備事業費補助金	都道府県／市町村／漁業協同組合／水産業協同組合	①水産流通基盤整備事業 ・水産物の流通機能の強化を図るため、第2種漁港、第3種漁港又は第4種漁港の整備等 ・漁場の施設の整備 ②水産物供給基盤機能保全事業 ・漁港・漁場施設の機能診断、機能保全計画の策定、漁港・漁場施設の保全工事、漁港機能の集約化・再活用等 ③漁港施設機能強化事業 ・高潮や津波に対する漁港施設の安全性検証、安全機能強化、防護対策、漁港機能の集約化・再活用等 ④作業船整備事業 ・上記事業の事業用作業船（附属機械を含む）の建造、購入又は補修	水産庁 森林整備部 計画課 TEL：03-3502-8491
水産多面的機能発揮対策交付金	都道府県／市町村／地域協議会／活動組織	①環境・生態系保全 ・藻場の保全、サンゴ礁の保全、種苗放流、干潟等の保全、ヨシ帯の保全、環境保全に大きな影響を及ぼす内水面の生態系の維持・保全・改善、海洋汚染等の原因となる漂流、漂着物、堆積物処理等 ②海の安全確保 ・国境・水域の監視、海の監視ネットワーク強化、海難救助訓練等	水産庁 漁港漁場整備部 計画課 TEL：03-3501-3082

<経済産業省>

補助金等 名称	対象者	対象となる取組	担当部局
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構エネルギー需給勘定運営費交付金	(国研)新エネルギー・産業技術総合開発機構／民間事業者	・バイオマスエネルギーを利用した具体的な事業について、地域自立システムとしての事業性評価を経た案件で、助成事業終了後の事業化を目的とした実証事業	資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 新エネルギー課 TEL：03-3501-4031
水力発電の導入促進のための事業費補助金	(一財)新エネルギー財団／都道府県／民間事業者	①水力発電事業性評価等支援事業 ・新規開発地点における事業化に必要な流量調査、測量、地質調査、設計 ②地域理解促進等関連事業 ・発電所立地地域における水力発電所への理解等を醸成し、再生可能エネルギーである水力発電の最大限の導入を促進する事業 ③水力発電設備更新等事業 ・既存設備の調査を行い、増出力又は増電力量の可能性評価 ・水力発電施設の増出力又は増電力量を図る更新工事等 ④水力発電実証モデル事業 ・水力発電の高効率化やコスト低減に資する発電設備の製作、実証	資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 新エネルギー課 TEL：03-3501-4031

<国土交通省>

補助金等 名称	対象者	対象となる取組	担当部局
集落活性化推進事業費補助金	市町村／NPO等	・廃校舎等の遊休施設を活用した既存公共施設の再編・集約に係る改修 ・生活圏の維持・再生に必要な機能を施設の再編・集約と併せて導入することや、再編・集約に伴う廃止施設の除却等	国土政策局 地方振興課 小さな拠点形成推進係 TEL：03-5253-8111 (内線 29-543)
都市再生推進事業費補助	(一財)民間都市開発推進機構／都道府県／市区町村／地域金融機関／まちづくり事業者(民間企業等)	①まちづくりファンド支援事業 ・民間都市開発推進機構による以下の事業を支援するまちづくりファンドへの出資・資金拠出 ・一定のエリアをマネジメントしつつ、当該地域の課題解決に資する、リノベーション等の民間まちづくり事業(マネジメント型) ・クラウドファンディングにより資金調達を受ける景観形成等に資する民間まちづくり事業(クラウドファンディング型) ②まち再生出資事業 ・市町村が定める都市再生整備計画の区域等において行われる優良な民間都市開発事業	都市局 まちづくり推進課 TEL：03-5253-8111 (内線 32-523)
防災集団移転促進事業費補助金	都道府県／市町村／移転者	・住宅団地の用地取得及び造成 ・移転者の住宅建設・土地購入(借入金の利子相当額) ・住宅団地に係る道路、飲用水供給施設、集会施設等の公共施設の整備 ・移転促進区域内の宅地及び農地の買収(当該移転促進区域内の全ての住宅の用に供する土地を買い取る場合に限り) ・移転者の移転に関連して必要と認められる作業所等の整備 ・移転者の住居の移転	都市局 都市安全課 TEL：03-5253-8111 (内線 32-345)
地籍調査費負担金等	都道府県／市区町村／土地改良区等	・地籍調査の実施 ※社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金における基幹事業の関連事業として実施する地籍調査についても対象(社会資本整備円滑化地籍整備事業)	土地・建設産業局 地籍整備課 TEL：03-5253-8111 (内線 30-524)
地籍整備推進調査費補助金	都道府県／市区町村／民間事業者等	・都市部(人口集中地区又は都市計画区域内)で地方公共団体や民間事業者等が地籍調査以外の測量・調査を行う場合における、国土調査法第19条第5項指定申請等をするために必要な測量・調査、成果の作成 ※国土調査法第19条第5項：土地に関する様々な測量の成果について、その精度・正確さが地籍調査と同等以上の場合には、当該成果を地籍調査と同様に取り扱えるよう国土交通大臣等が指定する制度	土地・建設産業局 地籍整備課 TEL：03-5253-8111 (内線 30-525)
社会資本整備総合交付金道路事業	都道府県／市区町村	・地方公共団体が行う道路の新設、改築、修繕又は維持(除雪に係る事業又は降灰の除去事業に限る)	道路局 環境安全・防災課 TEL：03-5253-8111 (内線 38-123) 都市局 街路交通施設課 TEL：03-5253-8111 (内線 32-823) 等

国土の利用・管理に活用しうる補助金等

<国土交通省>

補助金等 名称	対象者	対象となる取組	担当部局
社会資本 整備総合 交付金 都市再生 整備計画 事業	都道府県 ／市町村	・市町村が作成する都市再生整備計画に基づき実施される事業等	都市局 市街地整備課 TEL：03-5253- 8111 (内線 32-723)
社会資本 整備総合 交付金 都市公園・ 緑地等事 業	都道府県 ／市区町 村	①都市公園等事業 ・都市公園、農山漁村地域の生活環境の向上に資する特定地区公園の整備等 ②都市公園安全・安心対策事業 ・市街地の防災性の向上、公園施設の安全性の確保、公園利用者の安全・安心の確保、公園施設に係るトータルコストの低減等 ③都市公園ストック再編事業 ・都市公園の機能や配置の再編 ④市民農園等整備事業 ・生産緑地保全活用、市民農園等の整備 ⑤緑地環境事業 ・公園緑地の整備、公共公益施設の緑化 ⑥古都保存・緑地保全等事業 ・歴史的風土特別保存地区内の土地の買入れ、損失の補償及び施設の整備 ・特別緑地保全地区内等の土地の買入れ、損失の補償及び保全利用施設の整備	都市局 公園緑地・景観課 TEL：03-5253- 8111 (内線 32-923)
防災・安全 交付金 道路事業	都道府県 ／市区町 村	・地方公共団体が行う道路の新設、改築、修繕又は維持（除雪に係る事業又は降灰の除去事業に限る。）に関する事業のうち防災・安全対策のために特に必要と認められる事業	道路局 環境安全・防災課 TEL：03-5253- 8111 (内線 38-123) 都市局 街路交通施設課 TEL：03-5253- 8111 (内線 32-823) 等
防災・安全 交付金 都市公園・ 緑地等事 業	都道府県 ／市区町 村	①都市公園等事業 ・地域防災計画等に位置づけられた都市公園の整備、特定地区公園の整備 ②都市公園安全・安心対策事業 ・市街地の防災性の向上、公園施設の安全性の確保、公園利用者の安全・安心の確保、公園施設に係るトータルコストの低減等 ③都市公園ストック再編事業 ・都市公園の機能や配置の再編 ④緑地環境事業 ・中心市街地の公園緑地の整備、公共公益施設の緑化で、防災・安全対策のために必要な事業	都市局 公園緑地・景観課 TEL：03-5253- 8111 (内線 32-923)

<国土交通省>

補助金等 名称	対象者	対象となる取組	担当部局
防災・安全 交付金 市街地整 備事業	都道府県 ／市区町 村	①都市防災推進事業 ・都市の防災構造化、住民の意識向上、被災地における復興まちづくり等の総合的な推進 ・大地震時等における大規模盛土造成地の滑動崩落及び宅地の液化化による被害の防止 ②市街地再開発事業等 ・市街地の防災性の向上に資する、市街地再開発事業、住宅街区整備事業、防災街区整備事業及び都市再開発支援事業の中で密集市街地の整備改善等 ③暮らし・にぎわい再生事業 ・市街地の防災性の向上に資する、都市機能のまちなか立地、空きビルの再生及び多目的広場等の整備並びに関連空間整備及び密集市街地の整備改善等 ④都市再生区画整理事業 ・市街地の防災性の向上に資する、都市再生事業計画案作成事業、都市再生土地区画整理事業、被災市街地復興土地区画整理事業及び緊急防災空地整備事業等 ⑤津波復興拠点整備事業 ・津波からの防災性を高める拠点となる「一団地の津波防災拠点市街地形成施設」の整備 ⑥防災・省エネまちづくり緊急促進事業 ・防災性能や省エネルギー性能の向上に対応した質の高い施設建築物等の整備 ⑦集約都市開発支援事業 ・市街地の防災性の向上に資する、低炭素まちづくり計画の区域内で実施される認定集約都市開発事業等を一体的に支援する事業の中で密集市街地の整備改善等	都市局 都市安全課 TEL：03-5253-8111 （内線 32-323） 都市局 市街地整備課 TEL：03-5253-8111 （内線 32-723）

<環境省>

補助金等 名称	対象者	対象となる取組	担当部局
地域低炭 素投資促 進ファンド事業費 補助金	グリーン ファイナ ンス推進 機構／民 間企業	・CO2 削減及び地域活性化に貢献するプロジェクト	大臣官房 総合環境政策統 括官グループ 環境経済課 TEL：03-5521-8240
自然環境 整備交付 金	都道府県 ／市町村	①国立公園整備事業 ・道路、橋、広場、園地、避難小屋、休憩所等の施設の整備 ②国定公園整備事業 ・道路、橋、広場、園地、避難小屋、休憩所等の施設の整備 ・生態系維持回復事業計画に基づく施設の整備 ・国指定鳥獣保護区において行われる自然再生施設の整備 ・長距離自然歩道整備計画に基づく、国立公園及び国定公園の区域外における整備	自然環境局 自然環境整備課 TEL：03-5521-8281

国土の利用・管理に活用しうる補助金等

<財団等>

助成金等 名称	対象者	対象となる取組	事務局連絡先
イオン環境活動助成	団体	①植樹 ②里地・里山・里海の保全・河川の浄化 ③環境教育 ④野生生物・絶滅危惧生物の保護	(公財)イオン環境財団 助成事業係 TEL: 043-212-6022 Mail: ef@email.aeon.biz
プロ・ナトゥーラ・ファンド助成	団体	①国内活動助成 ・日本国内における自然保護の普及・啓発活動 ②地域 NPO 活動枠 ・日本国内の地域の NPO による自然保護活動	(公財)自然保護助成基金 プロ・ナトゥーラ・ファンド助成担当係 TEL: 03-5454-1789 Mail: office@pronaturajapan.com
日野自動車グリーンファンド助成事業	団体・グループ等	①自然環境保全に資する樹木や草花の植栽の実施 ②自然環境保全活動の実施 ③自然環境保全に資する調査や研究の実施 ④自然環境保全に資する教育や諸啓発活動の実施	(公財)日野自動車グリーンファンド TEL: 042-586-5369 FAX: 042-586-4923 Mail: hinogf@hino.co.jp
アウトドア環境保護基金	グループ	・日本国内の多様性に富んだ自然が残された土地や水域などを、野生生物の生息地として、またはアウトドアレクリエーションの機会を確保するために保全することを目的としているプロジェクト	コンサベーション・アライアンス・ジャパン アウトドア環境保護基金係 東京都渋谷区渋谷 3-2-13 高橋ビル 201 (株)ヨンロクニ内 TEL: 03-3797-0539 Mail: info@ca-j.org
公益信託農林中金森林再生基金(農中森力(もりぢから)基金)	非営利法人	①複数の森林所有者との長期契約に基づく、ひとまとまりとなった荒廃林の再生事業(多面的機能の向上を目指した搬出間伐・伐捨間伐、被害森林の整理伐・更新、天然更新のための択伐等の施業を条件とする) ②上記に附帯する林地境界明確化、林地調査、不在村者調査 ③その他目的を達成するために必要な事業	農林中央金庫 営業第五部森林班 TEL: 03-5220-9555
公益信託富士フィルム・グリーンファンド	個人／団体	・身近な自然環境保全もしくは自然とのふれあい活動	(一財)自然環境研究センター 公益信託富士フィルム・グリーンファンド事務局 TEL: 03-6659-6310 FAX: 03-6659-6320

<財団等>

助成金等 名称	対象者	対象となる取組	事務局連絡先
緑の募金 公募事業 「一般公 募事業(森 林整備・緑 化推進)」	団体	複数の都道府県にわたるなど広域的な見地から事業効果の波及が期待される以下の活動 ①森林の整備または緑化（植栽・下刈・除伐・間伐・歩道整備等の作業）を行う事業 ②緑化推進を目的とするイベントの実施で、広く「国民参加の森林づくり」について働きかけができるもの ③川上と川下の連携や、広く一般参加を呼びかけて行う森林整備等 ④国民参加の森林づくりの観点から次世代の育成やリーダーの育成に資する森林の整備、および保育所・幼稚園・学校等の園庭・校庭等の緑化の推進 ⑤間伐材等の利用・加工を行うなど、森林循環の促進に通じる森林の整備 ⑥その他、上記に準ずる森林の整備または緑化の推進を目的とする事業、イベント等	(公社) 国土緑化推進機構 TEL：03-3262-8457 FAX：03-3264-3974 Mail:bokin@green.or.jp
緑の募金 公募事業 「特定公 募事業 災害に強 い森林づ くり事業」	団体	複数の都道府県にわたるなど広域的な見地から事業効果の波及が期待される以下の活動 ①国土保全機能の発揮のための森林の整備または緑化の推進（簡易な森林土木工事と一体的に行うものを含む） ②海岸防災林の整備（簡易な森林土木工事と一体的に行うものを含む） ③森林の整備と連携して行う林業・森林土木技術の研修 ④森林の整備と連携して行う普及啓発活動	(公社) 国土緑化推進機構 TEL：03-3262-8457 FAX：03-3264-3974 Mail:bokin@green.or.jp
緑の募金 公募事業 「都道府 県緑推推 薦事業 子どもた ちの未来 の森づく り事業」	団体	①小・中学生の「森の学び」（森林環境教育）のフィールドづくりと教育・体験活動等を行う事業、または、未来に引き継ぐ地域の象徴的な森林づくり事業 ②NPO、ボランティア団体、自然学校、自治会等の組織が単独、または地方自治体、小・中学校等と連携して企画・実施すること ③整備した森林が将来に亘って、確実に維持管理できる実施体制や仕組みが具体的に計画されていること 以上、①から③の全てを満たす事業	(公社) 国土緑化推進機構 TEL：03-3262-8457 FAX：03-3264-3974 Mail:bokin@green.or.jp
タカラ・ハ ーモニスト ファンド助成 事業	個人／団 体	①日本国内の森林・草原、木竹等の緑を保護、育成するための活動または研究 ②日本国内の海、湖沼、河川等の水辺の良好な自然環境を整備するための活動または研究 ③日本国内の緑と水に恵まれた良好な自然環境の保全および創出に資するための活動または研究	みずほ信託銀行京都支店 タカラ・ハーモニストファンド事務局 TEL：075-211-6231 FAX：075-212-4915
コメリ緑 資金 助 成	団体	・山林や河川敷、里地里山などで行う自然環境の保護保全活動や整備、植樹活動	(公財) コメリ緑育成財団 TEL：025-371-4455 FAX：025-371-4151 Mail：midori@komeri.bit.or.jp
なぎさの 環境基金	NPO／ NGO／ 公益法人 ／学校法 人／任意 団体	①藻場・干潟等沿岸域の環境保全の推進に関するプロジェクト事業 ②藻場・干潟等沿岸域の環境保全を担う人材の育成に関するプロジェクト事業 ③海と渚の環境美化、水産資源の保護海洋・海岸環境の保全整備に関する調査研究のプロジェクト事業 ④海と渚の環境美化、水産資源の保護海洋・海岸環境の保全整備に関する活動を行うプロジェクト事業	(公財) 海と渚環境美化・油濁対策機構 TEL：03-5800-0130 FAX：03-5800-0131

参考ウェブサイト

名称	URL	掲載ページ
集落環境診断 (新潟県)	http://www.pref.niigata.lg.jp/minamiuonuma_kenkou/1356807578598.html	7
国土交通省ハザードマップポータルサイト (国土交通省)	https://disaportal.gsi.go.jp/	7
地理空間情報ライブラリー (国土地理院)	http://geolib.gsi.go.jp/	7
所有者の所在の把握が難しい土地に関する探索・利活用のためのガイドライン（第2版）（所有者の所在の把握が難しい土地への対応方策に関する検討会）	http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/iten/shoyusha.guideline.html	7
地籍調査 Web サイト (国土交通省)	http://www.chiseki.go.jp/index.html	7
国土情報ウェブマッピングシステム (国土交通省)	http://nrb-www.mlit.go.jp/webmapc/mapmain.html	7
地理院地図（電子国土 Web） (国土地理院)	https://maps.gsi.go.jp/	7
自然環境調査 Web-GIS (環境省自然環境局生物多様性センター)	http://gis.biodic.go.jp/webgis/index.html	7
都市構造可視化計画（福岡県、国立研究開発法人建築研究所、日本都市計画学会都市構造評価特別委員会）	https://mieruka.city/	7
地域課題検討のための GIS を使った表現と分析の解説書（国土交通省国土政策局）	http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku_chiikikadai_gis.html	7
「これからの時代の地域デザイン」～いかす国土、まもる国土、つかう国土。～（国土交通省）	http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/fukugou-sentaku_kokudoriyou.html	8,12,14,22
地域への新しい入口『関係人口』ポータルサイト (総務省)	http://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/	20
2018 年とりまとめ 地方への人の流れを促進し、地域の定住人口・関係人口を増やすために（国土審議会計画推進部会住み続けられる国土専門委員会）	http://www.mlit.go.jp/common/001237295.pdf	20
森林施業プランナー認定制度ポータルサイト 認定森林施業プランナー一覧（林野庁）	http://shinrin-planner.com/data/ichiran/	20
森林総合監理士（フォレスター） (林野庁)	http://www.rinya.maff.go.jp/j/ken_sidou/forester/	20
バイオマス活用アドバイザーによる支援活動 (一般社団法人日本有機資源協会)	http://www.jora.jp/txt/bmt/adviser.html	20
「コミュニティ団体運営の手引き」～自治会、町内会、その他地域活動を行うグループの皆さまに～（総務省）	http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/community_governance/27329_3.html	20
ボランティア・NPO を知る (東京ボランティア・市民活動センター)	https://www.tvac.or.jp/shiru/	20

名称	URL	掲載 ページ
地域づくり人の育成に関する手引き・地域づくり人育成ハンドブック（人材力活性化研究会／総務省）	http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/jinzai/index.html	21
まちづくり相談 （認定 NPO 法人日本都市計画家協会）	https://www.jsurp.jp/%E3%81%BE%E3%81%A1%E3%81%A5%E3%81%8F%E3%82%8A%E7%9B%B8%E8%AB%87/	21
住まい・まちづくり支援建築会議 （日本建築学会）	http://news-sv.aij.or.jp/shien/s2/	21
ICT 地域活性化ポータル （総務省）	http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsu sin/top/local_support/ict/index.html	22
ロケツーリズム （観光庁）	http://www.mlit.go.jp/kankocho/shisaku/kanko chi/locatourism.html	22
「国土の国民的経営」実践ガイドブック （「国土の国民的経営」調査検討委員会）	http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudok eikaku_tk3_000014.html	26
持続可能な社会の実現へ 「消費者のより良い選択のためのアクション・ガイド」 （サステナビリティ消費者会議）	https://ccfs2014.jimdo.com/%E6%B6%88%E8%B2%BB%E8%80%85%E3%81%AE%E3%81%9F%E3%82%81%E3%81%AE%E3%82%A2%E3%82%AF%E3%82%B7%E3%83%A7%E3%83%B3%E3%82%AC%E3%82%A4%E3%83%89/	26
CSA（地域支援型農業）導入の手引き （国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構）	http://www.naro.affrc.go.jp/publicity_report/publication/pamphlet/tech-pamph/063139.html	26
ふるさと納税ポータルサイト （総務省）	http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_zeisei/czaisei/czaisei_seido/080430_2_kojin.html	26
「ふるさと投資」の手引き・事例集 （内閣府地方創生推進事務局）	http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/tiikisaisei/furusato/kaigi/	26
スマート農業 （農林水産省）	http://www.maff.go.jp/j/kanbo/smart/	27
これからの国土利用・管理に対応した国土利用計画（市町村計画）のあり方 （国土審議会計画推進部会国土管理専門委員会）	http://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/kokudo03_sg_000078.html	31
国土利用計画（市町村計画）事例集 （国土交通省国土政策局）	http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudok eikaku_tk3_000008.html	31
人口減少下の持続可能な国土の利用・管理のために～地域自ら土地の使い方を改めて考え、選択する一取組事例に学ぶ課題と解決の方向性～ （国土審議会計画推進部会国土管理専門委員会）	http://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/kokudo03_sg_000120.html	31
マンガでわかる！国土管理～カンタとリコの訪問記 （国土交通省）	http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/fukugou-sentaku_kokudoriyou.html#manga	35
「2018年とりまとめ」で提示する課題と解決の方向性に係る主な関連事例集（国土交通省）	http://www.mlit.go.jp/common/001237230.pdf	35



この印刷製品は、環境
に配慮した資材と工場
で製造されています。

平成 31 年 3 月発行

発行：国土交通省 国土政策局 総合計画課 国土管理企画室

(http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/fukugou-sentaku_kokudoriyou.html)

